

第1章 まちづくりの視点

本計画においては、その目標の実現に向けて次のような「まちづくりの視点」により、『住民主体』のまちづくりへの転換をめざします。

○21世紀の新しいまちづくりの潮流

20世紀における従来のまちづくりは、行政主導による計画づくりと事業の実施が中心でしたが、市民社会の成熟によって、まちづくりのさまざまな現場で、住民が自らの地域を考え、まちづくりに積極的に関わる取り組みが増えてきています。

○ボランティアの活躍と地域コミュニティの重要性

住民が、まちづくりに関心を持つこととなった大きな転機は、平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災でした。震災後に、全国から駆けつけた多くのボランティアが神戸・阪神、淡路地域に入り、行政だけではできなかったさまざまな場面で展開された活躍に注目が集まりました。また、安全・安心の社会を形成するために、日ごろから地域住民がまちづくりに積極的に関わる重要性が再認識されました。

○まちづくりニーズの多様化とNPO*（非営利組織）活動の活発化

わが国では、急速な高齢化が進行しており、特に、介護などの福祉分野では、地域コミュニティやNPO*の活躍に

期待する場面が増えています。福祉の分野だけでなく、環境、防災、文化、あるいは生活環境の整備など、まちづくりのすべての分野で、住民と行政の新しい関係性が生まれてきています。

○地方分権の進展と住民自治に対する行政支援

地方分権が進められている昨今、地方自治のあり方が改めて問われています。地方自治の原点に立ち返った住民と行政とのあり方を追求しながら、新しい住民と行政の多様な関係性の構築や、住民の自己責任と役割などを再整理していく必要があります。また、住民のまちづくりに対する諸活動への行政からの支援や行政が持つ各種の情報公開が、今後のまちづくりにおいて大切になると考えられます。

○成熟社会における住民の主体的なまちづくり

生きがいや真の豊かさが求められるこれからの成熟社会においては、住民の主体的なまちづくりの展開が重要であり、本町では、今後、「住民主体」を基本として、まちづくりを進めていきます。

NPO…非営利組織、民間非営利団体。営利を目的とせず、さまざまな活動を自主的・自発的に行う団体・組織をさす。NPOは、Non Profit Organizationの略。